

第4次長岡京市行財政改革大綱

（平成28年度～32年度）

『住みたい 住みつづけたい 悠久の都 長岡京』

平成28年2月
長岡京市

はじめに

本市では、平成8年3月に「長岡京市行財政改革大綱」を定めて以来、継続して、行財政改革に取り組んでまいりました。その後、3度の見直し含め、約20年に渡り歳入の増加と歳出の削減努力を積み重ねてきた結果、今日、健全な財政が堅持されているものと考えています。

しかしながら、全国的に「老朽化した公共施設等の維持管理・更新」、「多様化・高度化する市民ニーズへの対応」など、行政が解決しなければならない課題が依然として多岐に渡って存在しています。

今後も、持続可能な行財政運営を進めていくためには、日々変化している社会経済環境への迅速かつ的確な対応が必要であることから、長岡京市行財政健全化推進委員会のご意見を頂くべく、行財政改革大綱の見直しを諮問いたしました。

大綱の見直しにより、市民の皆様と協働して将来に渡り持続可能な行財政運営の確立を進めるとともに、あらゆる世代が安心して暮らせる長岡京市となるために、第4次総合計画第1期基本計画の推進と併せて、より開かれた行政運営の下での行財政改革を着実に推進してまいります。

最後に、策定にあたり熱心な議論の後、答申を頂きました長岡京市行財政健全化推進委員会の委員の方をはじめ、市民の皆様に対しまして、厚くお礼を申し上げますとともに、今後の行財政改革の実践に向けて、引き続きご指導とご協力をいただきますようお願い申し上げます。

平成28年2月

長岡京市長

中小路 健 吾

目次

第1章 行財政改革の必要性	1
1 これまでの行財政改革の取組み	1
2 本市の行財政改革の成果	1
3 本市の行財政改革に対する現状と課題	4
(1) 本市を取り巻く社会経済状況	4
(2) 本市の財政状況（普通会計）	6
 第2章 第4次長岡京市行財政改革大綱の位置付け	8
1 基本理念	8
2 大綱の位置づけ	8
3 計画期間	9
4 推進体制	9
 第3章 取組みの3つの視点	10
 参考資料	11

第1章 行財政改革の必要性

1 これまでの行財政改革の取組み

本市では、平成8年3月に「21世紀の政策課題を見据え、施策、事業構造の再構築を目指す」という基本理念のもとに、「長岡京市行財政改革大綱」を策定しました。その後、時節の課題に対応すべく3度の改定を行いながら、約20年間にわたり行財政改革大綱に基づいた行財政改革に取り組んでまいりました。

第3次長岡京市行財政改革大綱においては、長岡京市第3次総合計画第3期基本計画及び第3次定員管理計画との期間の一致を図り、市民サービスの向上や行財政経営の健全化に向けて努力を進めてきました。

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
長岡京市行財政改革大綱 (H7～H15)					新長岡京市行財政改革大綱					新長岡京市行財政改革 大綱 (延長版)		第3次長岡京市行財政改革大綱				
長岡京市行財政改革アクションプラン					長岡京市行財政改革アクションプラン					長岡京市行財政改革 アクションプラン (延長版)		長岡京市行財政改革アクションプラン				
第1次定員管理計画					第2次定員管理計画					第2次定員管理計画 (延長版)		第3次定員管理計画				
第1期基本計画					第2期基本計画					第3期基本計画						

2 行財政改革の成果

前大綱(平成23年度～27年度)及びアクションプランによる成果は以下のとおりです。

<財政効果額>

平成23年度～26年度の累積効果額

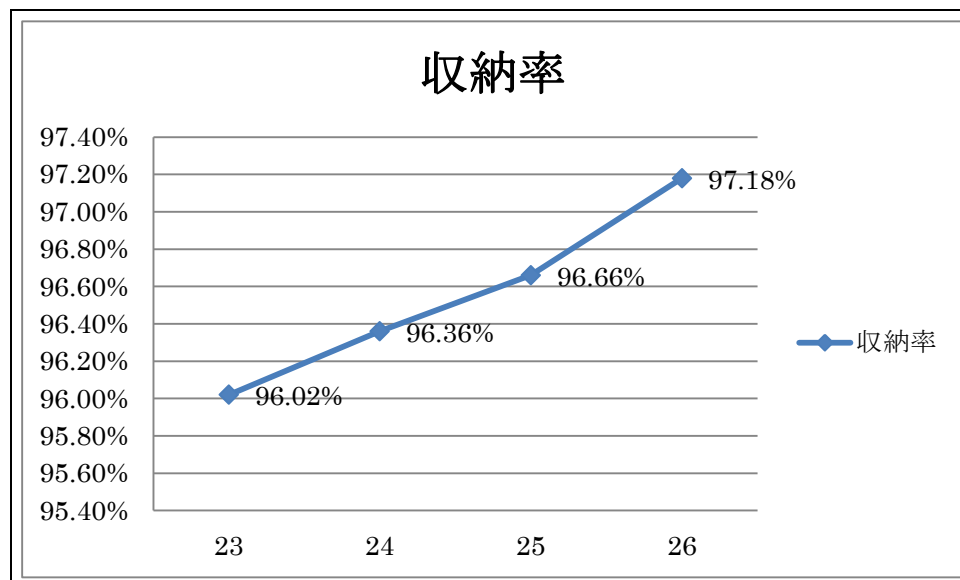
約12.6億円

① 効率的な行財政運営の推進

持続可能な財政運営を実現するために、財源の確保及び歳出の見直しを前提とした市民サービスの質の向上に取り組みました。その結果、夜間窓口の開設や市税等のコンビニエンスストア収納を開始するなど、一定の成果は得られたものと考えています。また、職員研修を充実させるなど、限られた人材を最大限に有効活用し、職員の一人一人が質の高いサービスを提供できるよう努めました。

＜市税収納率の推移＞

月末前２日間は職員による納付相談や夜間納付を実施し、納期内納付の拡充を図りました。その成果として、収納率は京都府内の市において３位（平成２６年度実績）となっています。



＜職員定数の削減＞

平成２７年４月１日現在、５５４人。平成２３年度比１２人削減（削減率２.１％）

年度	定員管理計画の人数 (単位：人)	実際の職員数 (単位：人)	職員定数の削減(計画比) (単位：人)
平成２３年度	—	５６６	—
平成２４年度	５６５	５５６	▲９
平成２５年度	５６１	５５６	▲５
平成２６年度	５６０	５５５	▲５
平成２７年度	５５９	５５４	▲５

② パートナーシップの推進

地域課題の解決に向け、多様な主体で地域を支える仕組みを作るために、市の審議会等に市民公募委員の導入を促進したほか、市民活動を行っている団体への場所の提供など様々な支援を実施しました。また、平安女学院大学及び平安女学院大学短期大学部と平成２６年８月に「相互連携に関する協定」を調印し、保育人材の量的・質的充実のための積極的な協力を進めることとなりました。

③ 積極的でわかりやすい情報発信による情報共有

パブリックコメント制度などを活用し、市の考えを周知すると同時に、市民からの意見を行政サービスへ反映させることに努めました。さらに、広報紙の充実を進めた結果、平成26年度京都広報賞「会長賞」を受賞するなど市民にとってより分かりやすい情報発信に繋がりました。また、議会での本会議の様子をインターネット配信するなど、行政の方向性を市民と共有することで今後の市民参画の推進につなげることができました。

④ 行政サービス向上のための民間経営手法の活用

民間医療機関と協働して病児・病後児保育の開始や待機児童の解消に取組みました。また、民間施設整備を進めたことにより、子育て中の世帯を始めとした市民の就労機会を増加させる一助となりました。限られた資源を有効利活用するために、指定管理者制度を活用し、質の高い行政サービスを効率的に提供できました。また、市民課や国民健康保険課の前に設置した市政モニターの利活用で施設情報の提供及び広告事業を開始し、多くの来庁者に利用されました。

⑤ 公共施設や設備の適切な維持・更新

橋りょうのインフラ長寿命化計画の策定や公共施設マネジメント基本指針の策定などインフラ¹を含む市の公共施設を適切に維持管理する方法を研究し、市民の利便性を確保しながら、効率的に運営する手法を検討しました。また、小・中学校の耐震化を進めた結果、平成26年度末で耐震化率が90.9%となり、児童生徒の教育環境の向上に努めました。

⑥ 部局横断的な取組みの推進

若手職員からなる部局横断的なワーキングチームが個別具体的な課題に応じて編成され、長岡京市第4次総合計画等の策定に寄与しました。また、個人が培った知識や経験を資産として後輩等に残し、より効果的な行財政経営となるためのナレッジマネジメント²にも取組みました。この効果として職員一人一人の気概を促し、事業をより効果的に推進する仕組みづくりにつながりました。

¹ インフラ：道路・鉄道・上下水道・送電網・港湾・ダム・通信施設など「産業の基盤となる施設」

² ナレッジマネジメント：個人の持つ知識や情報を組織全体で共有し、有効に活用することで業績を上げようという経営手法。

3 本市の行財政改革に対する現状と課題

(1) 本市を取り巻く社会経済状況

① 人口構造の変化

平成17年に戦後初めて日本の人口が減少してから約10年となりました。しかしながら、本市においては、平成23年5月9日に人口が8万人を突破し、その後も微増傾向を示しています。社会国立社会保障・人口問題研究所によると本市においても今後減少傾向の予測が示されていますが、平成27年9月に策定した長岡京市第4次総合計画や平成28年3月に策定予定の地方版総合戦略に則って8万人を維持することを目指して様々な取組みを進めていきます。ただし、人口は微増しているものの人口構造は確実に変化しており、図1に示されているとおり、65歳以上の人口割合が増加し、15歳から64歳までの生産年齢人口が減少しています。これは、就労人口が減少していることも示しており、今後の市税等の収入減が予想されます。また、これまでの社会を支えてこられた高齢者の医療や介護に係る扶助費の増大など、これらの課題に対する迅速な対応が求められています。

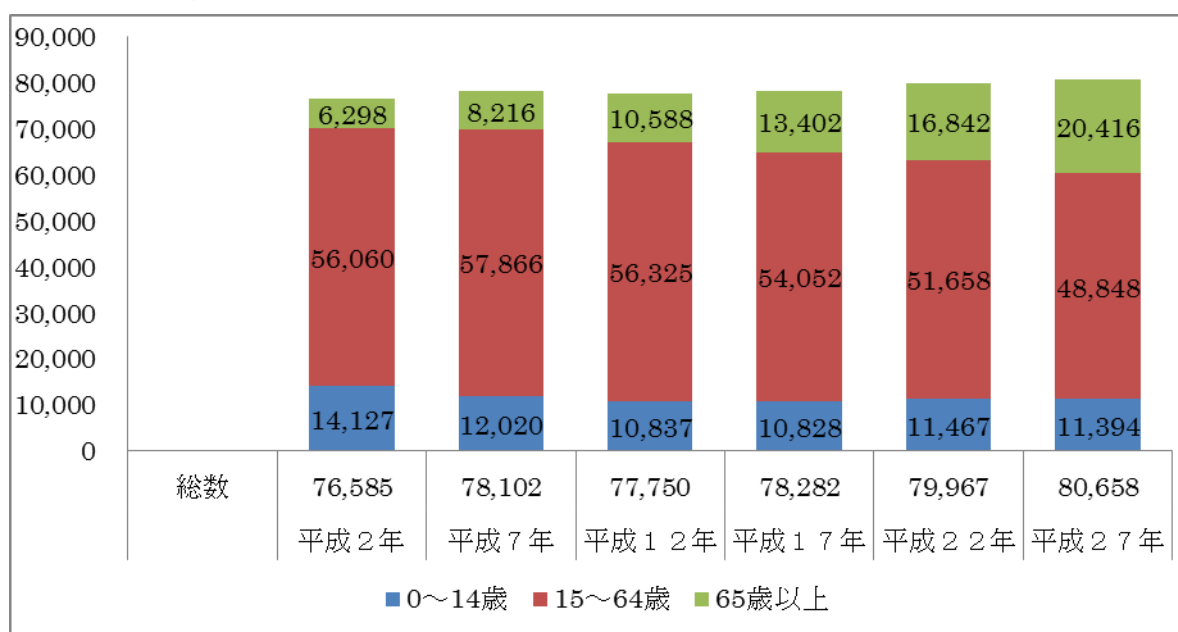


図1 【人口の推移】(各年度10月1日現在)

② 地方分権型社会や新たな制度への対応

国において、地域がそれぞれの個性を活かし、自立した地域づくりを進めていくために、地方分権改革の推進を重要事項に掲げるとともに、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第5次地方分権一括法)」が平成27年6月19日に成立しました。今後も国から地方公共団体への事務・権限の委譲を推進されるものと考えられます。

さらに、地方自治法の一部を改正する法律が平成26年5月30日に公布され、平成27年4月1日より中核市と特例市制度が統合され、新たな広域連携の制度も創設されました。このように、日々地方自治制度が変化していく中、国の「まち・ひと・しごと創生本部」を中心とする地方創生に向けた取組みや、社会保障・税番号制度(マ

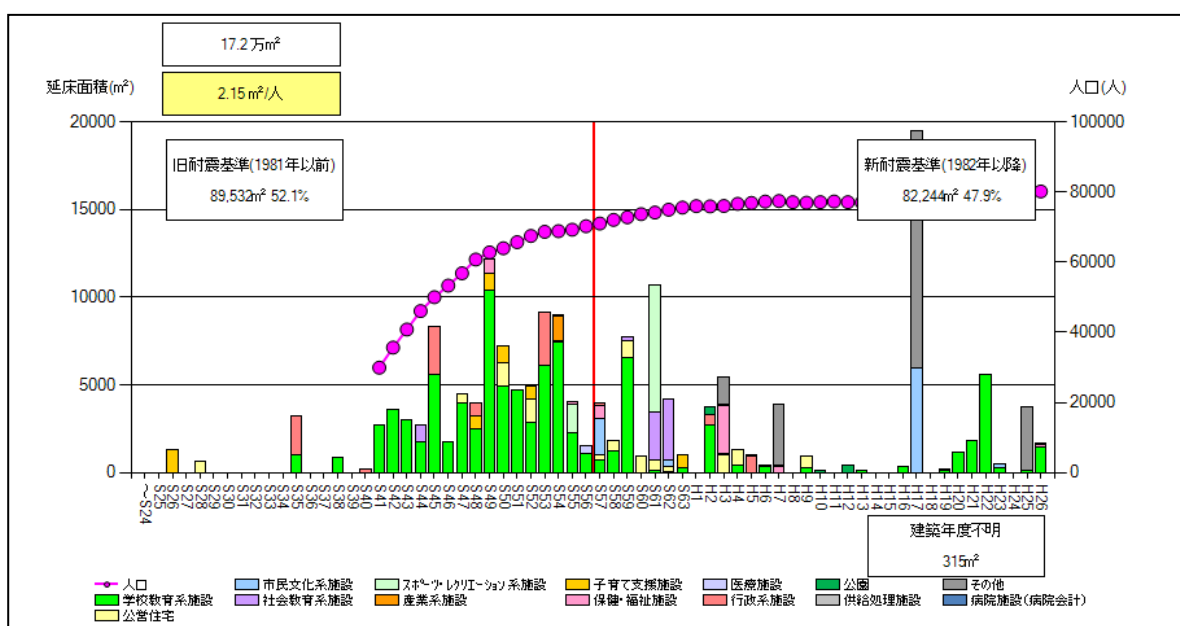
イナナンバー制度)の導入、地方公会計改革など新たな制度や仕組みの計画も活発化し、住民に一番近い基礎自治体が果たすべき役割は以前にもまして重要なものになってきています。

③ 公共施設やインフラの老朽化対策

人口が増加していた高度経済成長時代に整備された公共施設の老朽化に関しては、国・地方共に大きな課題となっています。本市では、国と同様に昭和40年代の人口が急増していた時代に学校を中心に多数整備しており、現在において既に建築後35年を超えた施設が約半数を超えています。これらの施設を耐用年数まで供用するためには大規模修繕費が必要となり、耐用年数を経過した後では、施設を維持すると建替えのための更新費用が必要となってきます。

今後も必要な市民サービスを持続的に提供しつつ、施設の健全性や安全性を確保していくためには、総量の維持からサービスの質の維持に重点を移し、施設を総合的かつ中長期的に管理していくことが不可欠であると考えます。

本市は公共施設の在り方を検討するための指針「長岡京市公共施設マネジメント基本指針」を平成25年5月に策定し、公共施設マネジメントに取り組んでいます。国においても、平成26年4月22日付総務省通知によりインフラも含んだ全公共施設の中長期的な総合的管理計画の策定を要請し、全国の自治体では公共施設等総合管理計画の策定に取り組んでいます。全国平均の一人当たりの延床面積は約3.42㎡であり、これと比べると本市は約2.15㎡と比較的良好ですが、今後の人口構造の変化や社会動向を考える時、本当に市民にとって必要な施設を効率的に維持することが求められていると考えます



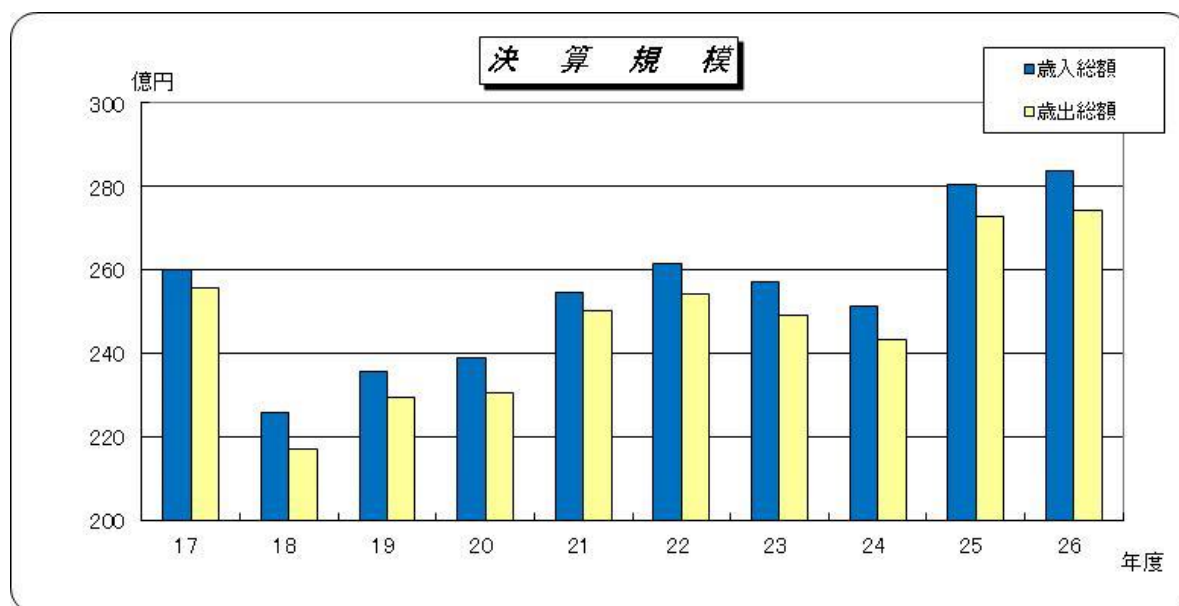
【図2 人口の推移と年度別公共施設整備状況】

（２）本市の財政状況（普通会計）

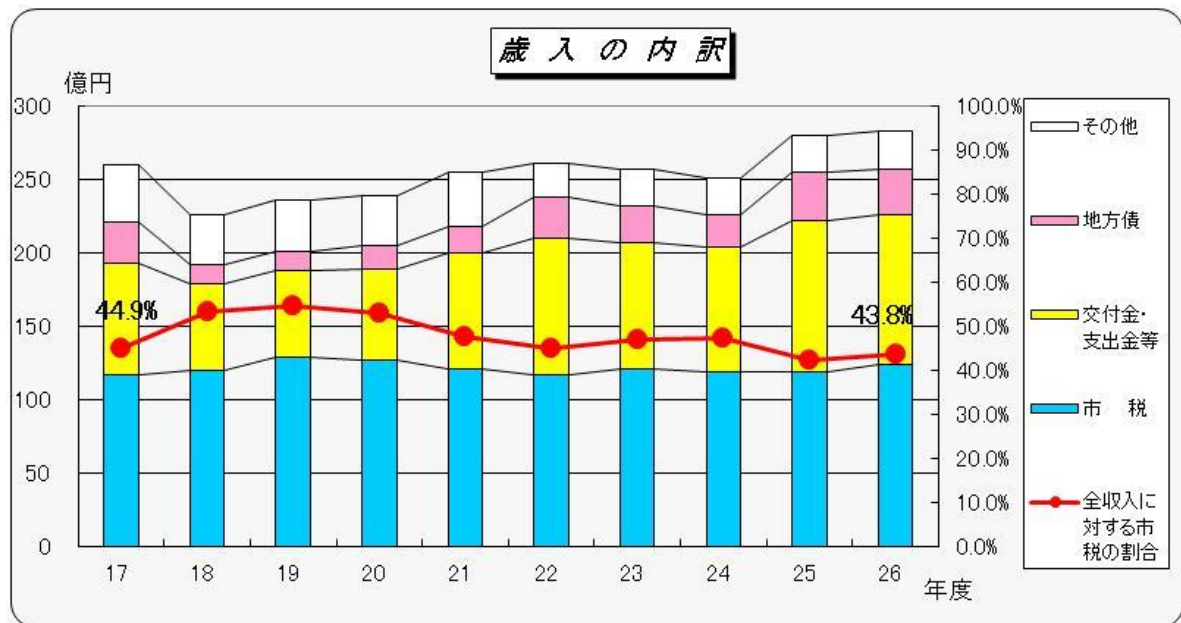
① 歳入・歳出の状況

本市の歳入は、市民税等の地方税がリーマンショック以降の景気の低迷により伸び悩む中、過去10年間に於いて平成18年度に最小、平成26年度に最大となりました。この要因は長岡京駅西口地区第一種市街地再開発事業や学校施設耐震化事業等による国庫支出金の変動が要因と考えられます。

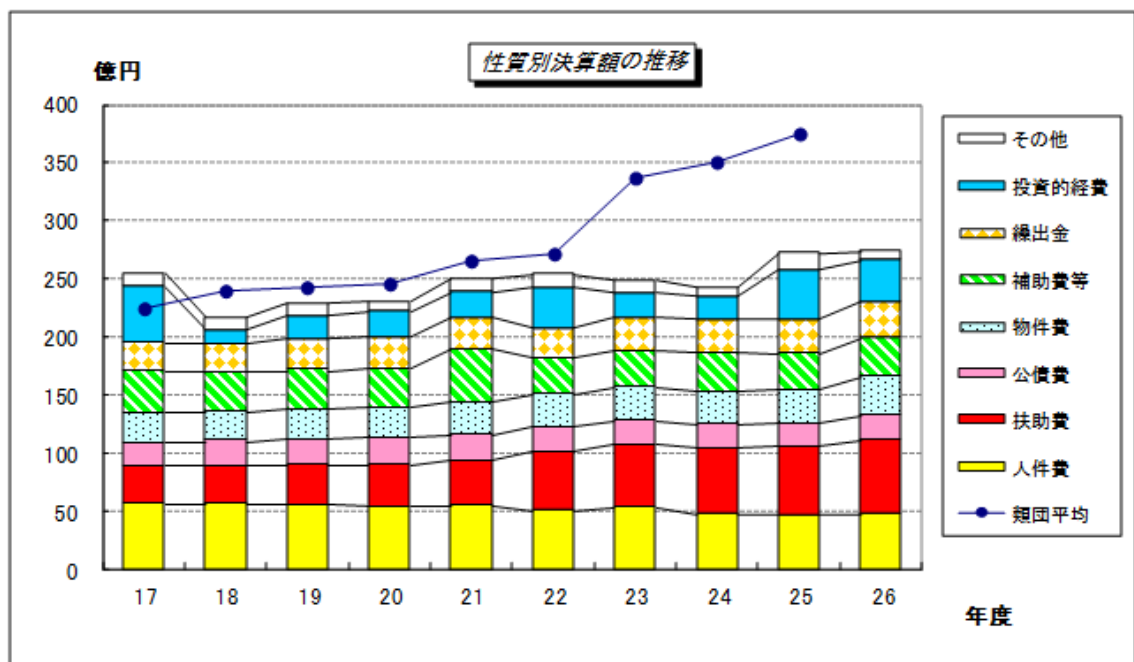
歳出に関しては、歳入と同様に平成18年度及び平成26年度が最小と最大となっていますが、10年間を通して障がい福祉サービス費等の扶助費が年々増大しています。平成26年度も前年度と比べて4億2,129万4千円（7.2%）の増加となり、今後も高齢人口は増加するため、扶助費はより逼迫するものと予測されます。これに加え、公共施設の老朽化による維持管理や建替えの費用も必要となってくるため、歳入増加と同時に歳出の抑制を中長期的視点でさらに進めて、より経営感覚を高めていくことが不可欠となります。



【図3 過去10年間の決算規模の推移】（平成26年度財政白書より抜粋）



【図4 過去10年間の歳入の内訳】（平成26年度財政白書より抜粋）



【図5 過去10年間の性質別決算額の推移】（平成26年度財政白書より抜粋）

第2章 第4次長岡京市行財政改革大綱の位置付け

1 基本理念

本市では行財政改革の基本理念を次のように定めます。

『市民と共に創りあげ、柔軟で開かれた市政運営の推進』

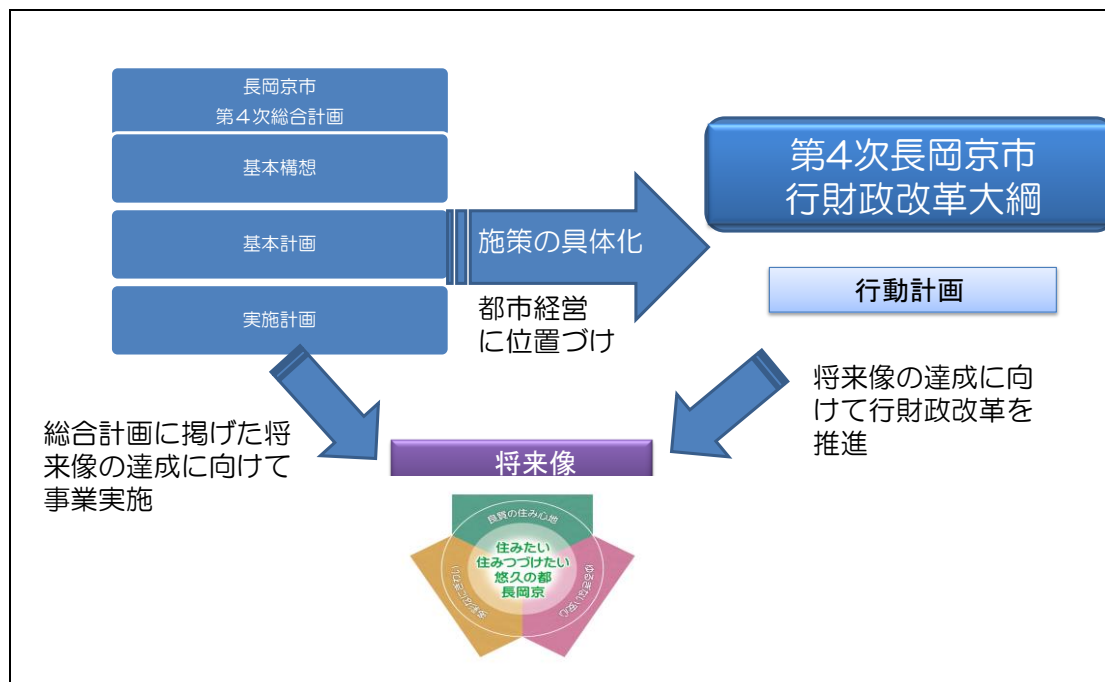
『強みを活かし、あるものを活用する効率的・効果的な地域経営基盤の確立』

長岡京市第4次総合計画の将来像である「住みたい 住みつづきたい 悠久の都 長岡京」を目指し、すべての人に選ばれるまちづくりを推進するために、必要な投資やサービスの提供を行わなければならない一方、今後も社会経済環境は厳しさを増すことが予想されます。

コスト削減、人員削減、無駄の削減などを主眼としたこれまでの量的な行財政改革は、行政運営のスリム化に一定の成果を挙げており、今後も継続していく必要がありますが、併せてこれからは都市経営の視点をより強調した質的な行財政改革を進めます。限られた経営資源（人、物、金、情報）を有機的に結びつけ、迅速性、的確性、効率性、実効性を追求し、市民満足度の高い行政サービスを提供する内容としていきます。

2 大綱の位置づけ

本市のまちづくりを推進するための最上位計画である長岡京市第4次総合計画（平成28年度～平成42年度）の下、本大綱では、上記を基本理念として、行財政改革の視点に則って諸課題を具体的に検証し、総合計画を円滑に推進できるよう留意して取り組んでいきます。



3 計画期間

計画期間は、平成28年度～32年度です。

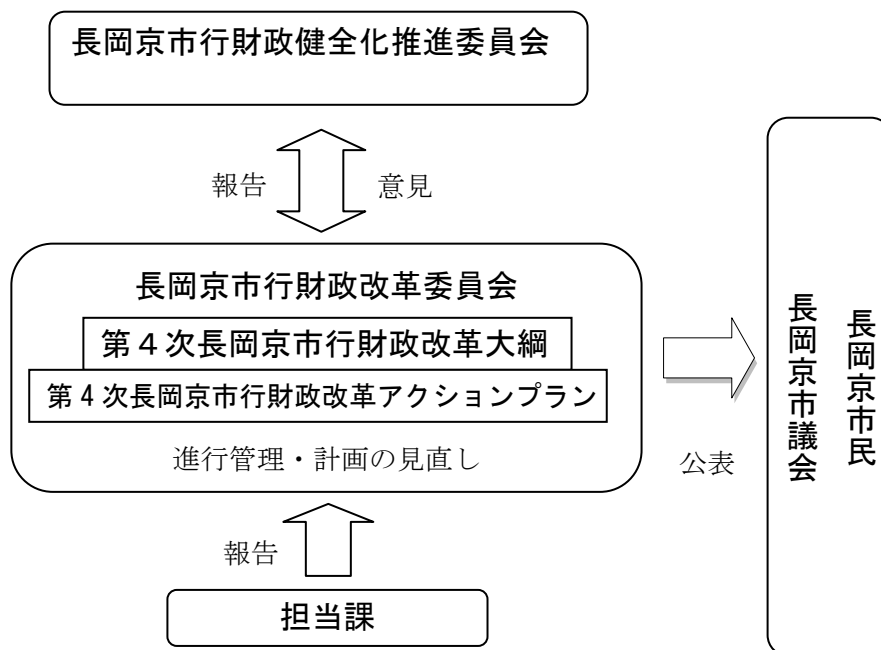
4 推進体制

毎年度の具体的な行動計画である「第4次長岡京市行財政改革アクションプラン」を策定します。

第4次長岡京市行財政改革大綱の計画期間中、事業実績や社会経済情勢の変化に柔軟に対応するために、行財政改革アクションプランは毎年度の見直し方式による進行管理を行います。

進行管理にあたっては、毎年度の実施状況を評価して次の行動へつなげるために、平成6年7月に設置した、市長を委員長とする「長岡京市行財政改革委員会」において行財政改革アクションプランの進行管理と見直しを行います。また、「長岡京市行財政健全化推進委員会³」に意見をいただき、より実効性のあるものとしてまいります。

行財政改革アクションプランの進行状況は、市民および市議会との情報共有に努めるため、議会に報告後、市の広報紙及びホームページを通じて公表します。



³ 長岡京市行財政健全化推進委員会: 条例により昭和60年に設置された市の附属機関で、市民公募委員を含んだ外部委員で構成する審議会。社会経済情勢の変化に対応した行財政の簡素効率化を図り、効率的な市政を推進するため、市長の諮問に応じて関連事項を調査、審議する。

第3章 取組みの3つの視点

第4次総合計画第1期基本計画の実現に向けた基本理念に基づいて、具体的な行財政改革の視点による、実施内容及び実施年度を明示した「第4次行財政改革アクションプラン」を別に策定し、改革・改善を実行します。

1 行政経営にかかる視点

市民ニーズを的確に把握した上で、経営資源を有効に活用し成果を重視した行政経営を実現するため、民間手法導入等を含めた事務事業の見直しや市民協働の推進等に取り組めます。

- ・市民協働の推進
- ・事務事業の見直し（行政評価システムの活用）
- ・市民との対話
- ・情報の適正管理とIT化の推進
- ・公営企業の健全経営 等

2 組織構造・人材活用に関する視点

新たな行政課題に的確かつ迅速に対応できるよう組織を見直すとともに、部局間において、必要な情報の共有を積極的に図ることにより連携を推進します。さらに職員自らが、持続的に改革に取り組む意識を高め、組織能力の向上につながる仕組みづくりを進めます。

- ・組織間連携の推進（情報の共有）庁内横断的な組織の構築（公共施設検討会議等）
- ・機構改革
- ・職員定数の最適化
- ・職員の能力向上
- ・OJT等ナレッジマネジメントの推進 等

3 公共施設マネジメントにかかわる視点

公共施設やインフラの老朽化に対して「改定版 長岡京市公共施設マネジメント基本指針（仮称）」（平成27年度策定予定）に基づき、個別施設の計画を作成し、それに基づいた改修や更新を進めていきます。その際、建物本体の維持ではなく機能の確保を目的にすることとし、更新の際には複合化や民間活力の導入を検討します。また常に市民ニーズを適切に把握した上で、総合的・長期的視点から経営戦略的に管理・活用に取り組めます。

- ・市民ニーズや民間の代替施設の把握
- ・公共施設マネジメントの推進（公共施設・インフラ）
- ・公共施設のあり方の検証
- ・適正な受益者負担の検討 等

参考資料

名称	長岡京市行財政改革大綱	新長岡京市行財政改革大綱及び延長版	第3次長岡京市行財政改革大綱	第4次長岡京市行財政改革大綱
計画期間	平成7年度～15年度	平成16年度～22年度	平成23年度～27年度	平成28年度～32年度
基本理念	21世紀の政策課題を見据え、施策、事業構造の再構築を目指す	・経営 ・共有 ・協働	I 市民と共に進める持続可能な都市経営の推進 II 市民満足度を高める行政サービスの質の向上	・市民と共に創りあげ、柔軟で開かれた市政運営の推進 ・強みを活かし、あるものを活用する効率的・効果的な地域経営基盤の確立
取り組み視点	5つの座標軸	5つの重点改革項目	6つの重点方針（総計と同じ）	3つの視点
	①財政構造の見直し ②時代に即応した組織、機構の見直し ③定員管理、人事管理の見直し ④事務事業の再編成 ⑤住民の視点に立った行政サービスの改善	①将来世代へ過重な負担を残さない財務体質の構築（持続可能な財政構造の確立） ②新たな価値を創造し、その価値の実現に挑戦できる人や組織の育成 ③顧客（市民）志向、成果重視の視点に立った行政サービスの質の向上 ④市政に対する共感度を高める行財政情報の共有化と市民参画の推進 ⑤公共領域と行政関与の見直しによる多元的な公共サービスの供給	①効率的な行財政運営の推進 ②パートナーシップの推進 ③積極的でわかりやすい情報発信による情報共有 ④行政サービス向上のための民間経営手法の活用 ⑤公共施設や設備の適切な維持・更新 ⑥部局横断的な取り組みの推進	①行政経営にかかる視点 ②組織構造・人材活用に関する視点 ③公共施設マネジメントにかかわる視点